

「ESDのフロンティア —人文社会学部における実践にむけて—

名古屋大学大学院人間文化研究科 三浦 哲司

一 研究会の問題関心

人文社会学部では二〇〇七年に有志が「名市大ESD研究会」を発足させ、ESDに関する調査・研究を進めてきた。同時に、シンポジウムやセミナーも開催し、研究成果の発信につとめてきた経緯がある。こうしたながれを引き継ぎ、二〇一四年四月から別所・飯島・林・三浦で新たにスタートしたのが、現在のESD研究会である。

本研究会の問題関心は、以下の三点に集約される。第一は、今日的な社会状況に照らした場合、「持続可能な発展」(Sustainable Development) の概念はいかなる意味を持つのか、という点である。時代とともに変化し続けるSDについて、その是非も含めて多くの学問分野が検討を進めている。研究会ではこうした動向をフォローしつつ、一面的

な理解に陥らないようにつとめてきた。同時に、さまざまな学問分野のSD研究を把握するねらいから、学外の研究者を招いて報告を受ける機会も設定してきた。

第二は、最先端のESDの現場では、どのような取り組みが実践されているのか、という点である。二〇〇二年にヨハネスブルグ・サミットでわが国が「ESDの一〇年」を提起してから今日まで、日本国内でも数々の実践例が蓄積されてきた。今年度は後述のとおり、先進三地区の取り組みについて、現地調査を実施した。

第三は、ESDを中軸に据えた人文社会学部において、日ごろの教育の場面でどのようなESDの実践可能性があるのか、という点である。ESDにとって重要なのは「実践」であり、これこそが本質といえる。学部教育の展開において、教員一人ひとりは何が実践できるかを明らかにすることも、

本研究会の射程であった。

それでは以下、今年度の本研究会の主な活動を振り返ってみよう。なお、本号に掲載されているシンポジウム「中部の『里山資本主義』(二〇一四年一月開催)」では、研究会のメンバーも開催までの準備や当日の運営に携わった。ただし、その内容は特集の各記事に委ね、ここでは割愛したい。

二 現地調査の実施

—北九州、加子母、上石津

本研究会は今年度、ESDの実践事例について三地区の現地調査を実施した。第一は、北九州市(福岡県)である。北九州市では、北九州市立大学が中心となって文部科学省大学間連携共同教育推進事業の採択を受け、市内の七大学とともにESDのさまざまな取り組みを実践している。その中心的な内容が「北九州まなびとESDs

テーション」の設置と運営であり、中心市街地の空き店舗に活動拠点を構え、ここでESDに関連する各種講座やセミナー・シンポジウムを開催している。さらに、市内のNPOやボランティア団体ともネットワークを構築し、公共交通や環境美化など多くの領域において、学生とともに地域課題解決に取り組み、新しい活動モデルが形成されはじめているという。今回の調査により、活動拠点の内容や各種団体との連携の実態を把握することができた。

第二は、中津川市加子母地区(岐阜県、旧加子母村)である。加子母の取り組みの詳細は、本誌の特集における田口氏の記事に譲りたい。加子母では「域学連携」をテーマとした地域と大学の協働を現在まで実践し、地域の持続可能性の向上につとめてきた歴史がある。二〇〇五年には、中津川市と合併して市内の一地区となっている。今回の調査では、木工職人から学生が指導を受け、そこで培った技術を活かして古民家再生を進めるという域学連携モデルが、合併後の現在でも継続している状況を確認することができた。

第三は、大垣市上石津地区(岐阜県、旧上石津町)である。上石

津の取り組みの詳細に関しても、本誌の特集における森氏の記事に譲りたい。本研究会では、薪ボイラーで稼働している上石津の温浴施設を視察した。地域内の住民から持ち込まれる薪を用いてボイラーを動かす、その熱で温浴施設が運営されている状況からは、地域資源の有効活用の必要性をあらためて認識することができた。

三 開かれた研究活動とその還元

本研究会は当初から「オープンな講演会を開催するなど、研究資金は多くの方々に寄与するように活用していく」という方針を立てていた。そこで、今年度は二回にわたって学外の研究者を講師に招き、ESDに関する最先端の学術動向の報告を受ける機会を設定した。

第一回は七月二十五日（金）の一七時から、高野雅夫氏（名古屋大学大学院環境学研究科教授）を講師として招き、「里山の暮らしを拓くー自然に生きる生き方を求めて」というテーマで講演会を開催した。高野氏は豊田市旭地区において、自然エネルギーを活かした里山の暮らしに関する調査・実践を進めている。近年では中山

間地に移住する若者が増加しており、こうした現象は「逆都市化」として把握できるという。旭地区でも実際に、新しい価値観を持つ若者たちが移住しはじめ、集落の住民に支えられながら新しい里山の暮らしを実践している。高野氏は、こうした新しい動向こそがわが国の里山の将来を切り拓いていく、と説いていた。

第二回は二月九日（月）の十六

時三〇分から、海道清信氏（名城大学都市情報学部教授）を講師に招き、「コンパクトシティ政策と名古屋のまちづくり」というテーマで講演会を開催した。近年、わが国では人口減少が加速化するなかで、都市のあり方のひとつとしての「コンパクトシティ」に対する関心が高まっている。海道氏はわが国のコンパクトシティ研究のパイオニアとして、数々の研究成果を発信してきた研究者である。海道氏によると、ヨーロッパをはじめとする各国のコンパクトシティ政策に照らし合わせてみると、わが国の動向は自治体の歳出削減が最優先され、都市の持続可能性という観点に乏しいという。また、環境負荷の軽減などが期待できるものの、コンパクトシティの実現にむけた合意形成が困難という事

実もある、と指摘されていた。

ところで、本研究会はESDに関して「研究と教育の架橋」も強く意識している。そこで、研究会で獲得した知見や視点は、可能な限り各自の授業で活かしていくことも重視した。現在、研究会のメンバーはESD科目「持続可能な日本社会論」を担当している。今年度は「ESDとは何か」（総論、別所）、「少子化・人口減少社会と若者のライフスタイル」（マクロレベル、飯島）、「持続可能な都市の可能性ー人口減少社会とコンパクトシティ政策」（メゾレベル、林）、「まちづくりと持続可能性ー空き家問題を手がかりに」（ミクロレベル、三浦）、と四名で分担した。この授業では、一人ひとりの行動を変革するための学びというESDのエッセンスを意識し、受講生を複数のグループに分けて学生同士の対話を重視した。一方的な講義形式を採らなかつた結果、学生からは「グループの仲間と協力して調査・発表し、社会との関わりを意識する良い機会となった」との感想が寄せられた。

四 到達点と今後の活動

ここまで見てきたように、本年

度のESD研究会は、定例研究会の開催、現地調査の実施、公開講演会の開催、ESD科目での研究成果の還元、などに取り組んできた。一年間の活動を通じ、ESD研究を進めるうえでの人的ネットワークを構築し、将来的な科研費獲得も視野に入れた活動基盤を築くことができたといえる。また、学生のなかにはESD科目「持続可能な日本社会論」に触発され、学外のまちづくり活動やインターシップに積極的に参加した者もみられた。少しずつではあるが、研究成果がたちとなつてあらわれはじめているように思われる。

ただし、本研究会の活動には課題が残されているのも事実である。それは、SD概念に関する理論研究が必ずしも進展していない、という点である。当初は国内外の文献の講読を通じてSD概念を多角的に理解していく予定であったが、メンバーの時間的な都合などからほとんど着手できなかった。今年度の反省を生かし、来年度は理論研究を重視する必要がある。

本研究会の活動は道半ばであるが、ESD研究の深化に向け、来年度も引き続き研究活動を継続させていきたい。